



2024年7月31日

各 位

会社名 九州電力株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘
(コード：9508 東証プライム・福証)
問合せ先 コーポレート戦略部門
組織戦略グループ長 宍道 亮
TEL. (092)761-3031

単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に向けた準備開始のお知らせ

九電グループは、国内電気事業の更なる成長を追求しながら、成長事業のより一層の発展を促し、『九電グループ経営ビジョン2030』の達成につなげていくため、新たなグループ体制の検討を進めております。(2024年1月31日お知らせ済み)

本日開催の取締役会において、当社株主総会における承認等の所定の手続きを経たうえでの、単独株式移転（以下、本株式移転）による純粋持株会社（以下、持株会社）体制への移行に向けた準備を開始することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、再編の具体的な内容につきましては、決定後改めてお知らせいたします。

記

1. 持株会社体制への移行検討の背景

国内電気事業を取り巻く事業環境は、電源の低・脱炭素化や電化の推進といったカーボンニュートラルの実現に向けた取組みの加速や、相次ぐ九州への企業進出など、事業機会の拡大が見込まれる一方で、至近の燃料価格高騰など、不確実性も高まっています。

このような事業環境下でも、九電グループは、原子力安全を大前提に、国内電気事業の更なる成長を追求しながら、成長事業のより一層の発展を促し、経営ビジョンの達成につなげていくため、新たなグループ体制の検討を進めた結果、持株会社体制への移行に向けた準備を開始することを決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

今回の体制移行は、原子力安全の継続的な向上を大前提に『全体最適視点でのグループ経営』と『自律的かつ迅速な事業運営』を実現できる体制構築を目的としています。

事業を持たない持株会社を設置し、その持株会社がグループ経営の舵取り、監督を行うとともに、各事業会社に対しグループ全体を俯瞰した最適な経営資源配分を行います。

(1) 全体最適視点でのグループ経営

グループ全体最適視点での経営資源配分や、グループガバナンスの高度化を図っていきます。

(2) 自律的かつ迅速な事業運営

事業会社の責任・権限の下、それぞれの事業環境・特性に応じた事業活動を行うことで、各事業の競争力強化につなげていきます。

3. 持株会社体制移行後のグループ体制

持株会社体制への移行後は、主要な事業会社を持株会社直下に位置付け、それぞれの事業会社が自律的に事業を推進していく体制とすることを検討しています。

なお、グループ体制の詳細につきましては、現在検討中であり、決定後改めてお知らせいたします。

4. 持株会社体制への移行方法及び持株会社の概要等

持株会社体制への移行方法は、当社を株式移転完全子会社、新設する持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式によります。これにより当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様は新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所）プライム市場及び証券会員制法人福岡証券取引所（以下、福岡証券取引所）本則市場に新規上場（テクニカル上場）の申請を行うことを予定しておりますので、実質的に株式の上場を維持する方針です。上場日は東京証券取引所及び福岡証券取引所の審査によりますが、本株式移転の効力発生日を予定しております。

なお、本株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）、設立する持株会社の商号及び体制、その他詳細につきましては、決定後改めてお知らせいたします。

5. 本株式移転に関する日程と持株会社体制への移行スケジュール

具体的なスケジュールなどの詳細につきましては、現在検討中であり、決定後改めてお知らせいたします。

以上